

2018年12月

女性活用推進と展望

経営学部 経営学科 森ゼミ
B5R11091 鈴木 友毅

【卒業論文概要】

これまで、日本では女性の労働が度々解決すべき問題として取り上げられてきた。1997年の男女雇用機会均等法を始め、2017年には育児・介護休業法など、女性労働に対するアプローチに取り組んできた。安部総理がメディアを通して、女性の活躍を推進し女性人材を発掘し成長戦略の中核に据える、というメッセージを伝え、育児休業取得期間を3年、待機児童解消、女性管理職を増やすなど様々な制度を打ち出していった。

本論文の目的は、これから社会で活躍する大学生がこの先必ず直面することとなる、女性労働問題についてどの様に考えているか、また、その考えと政府の現状の取り組みと成果のギャップから、日本の女性労働問題とその可能性について言及したものである。

女性の専業主婦願望とともに日本の女性労働者の特徴として論じられるのが、結婚や出産による離職率の高さである。また、これに反映して年齢階層別にみた女性の労働力率がM字の形をしている。年々、女性の労働力率は上がっており、働く女性が増えたのが現状だ。近年、解消に向かってはいるが男性と比較すると非正規雇用の割合が多く、男女の雇用格差があるのも現状だ。この問題を解決すべく、女性労働者のサポートに取り組んでいるが、新たな問題も浮き彫りとなった。少子化である。なぜ、この2つに因果関係があるのか、その原因と背景を探る。大学生の男女にアンケートを実施したところ、日本の労働の実態とアンケートの回答に大きな意見のギャップが見られた。このことから、ギャップを解消していくための1つの解決策として、ダイバーシティ・マネジメントを提示した。